



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月30日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長

(氏名) 脇 清

TEL 03-3543-7710

四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日

配当支払開始予定日

平成28年10月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	49,291	△16.0	787	△29.6	801	△44.2	564	△48.6
28年1月期第2四半期	58,651	8.6	1,118	30.1	1,437	32.7	1,097	46.9

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △147百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 1,023百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	23.00	22.88
28年1月期第2四半期	44.07	43.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	75,304	63,205	83.9	2,576.55
28年1月期	76,865	63,921	83.1	2,591.70

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 63,145百万円 28年1月期 63,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年1月期	—	20.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	110,000	△2.1	2,100	139.5	2,100	91.6	1,390	87.0
								56.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	27,600,000 株	28年1月期	28,200,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	3,092,147 株	28年1月期	3,563,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	24,544,837 株	28年1月期2Q	24,909,729 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 品目別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年7月31日）における国内経済は、依然として設備投資や個人消費の回復に力強さを欠き、中国の景気減速や英国のEU離脱問題などを背景に円高が急速に進むなど、企業収益にも影響が出始めています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、IoT（Internet of Things）の実用化に向けた動きが加速するなど、今後に向けた明るい材料が広がりつつあるものの、半導体/デバイス関連では中国の景気減速に加えて熊本地震の影響が表面化したほか、ICT関連では企業のIT関連設備投資が伸び悩みと共に製品価格の下落が続くなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めると共に、双方の製品・サービスを融合させ、得意先の戦略実現・課題解決に貢献する高付加価値型ビジネスモデルの創出に注力いたしました。しかしながら、前年同期の業績に寄与した大型案件が終息したほか、円高の進行が利益を下押しする要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は492億91百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は7億87百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は8億1百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億64百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は294億70百万円で、前年同期より84億51百万円（22.3%）減少しました。
これは、通信機器向け液晶が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は198億20百万円で、前年同期より9億9百万円（4.4%）減少しました。
これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は399億47百万円で、前年同期より82億97百万円（17.2%）減少し、セグメント利益は7億19百万円で、前年同期より2億55百万円（26.2%）減少しました。

② アジア

産業機器やテレビ向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は93億43百万円で、前年同期より10億62百万円（10.2%）減少し、セグメント利益は49百万円で、前年同期より94百万円（65.4%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は753億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億60百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は120億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円減少しました。これは、主にリース債務が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は632億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少等により169億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億54百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億26百万円となったことに加え、売上債権が28億78百万円減少したこと等による運転資金の減少等により、46億50百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ44億87百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15億55百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出25億21百万円等により1億90百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億63百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5億69百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ7億16百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成28年3月9日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,535	17,525
受取手形及び売掛金	33,523	29,841
有価証券	1,538	1,000
商品及び製品	11,184	9,982
繰延税金資産	354	352
その他	2,110	2,190
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,241	60,887
固定資産		
有形固定資産	180	165
無形固定資産	669	725
投資その他の資産		
投資有価証券	11,670	11,872
退職給付に係る資産	1,075	1,124
その他	1,064	563
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	13,774	13,526
固定資産合計	14,624	14,417
資産合計	76,865	75,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,565	9,254
未払法人税等	142	267
未払消費税等	6	6
賞与引当金	130	123
その他	1,150	925
流動負債合計	10,994	10,578
固定負債		
退職給付に係る負債	802	804
繰延税金負債	542	619
その他	603	96
固定負債合計	1,948	1,520
負債合計	12,943	12,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,997	38,476
自己株式	△4,178	△3,649
株主資本合計	61,827	61,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,341
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	743	△217
退職給付に係る調整累計額	183	186
その他の包括利益累計額合計	2,021	1,310
新株予約権	72	59
純資産合計	63,921	63,205
負債純資産合計	76,865	75,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	58,651	49,291
売上原価	54,028	45,180
売上総利益	4,623	4,110
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△14	△0
給料及び賞与	1,378	1,320
賞与引当金繰入額	145	125
退職給付費用	53	68
賃借料	173	165
減価償却費	79	122
その他	1,688	1,521
販売費及び一般管理費合計	3,504	3,322
営業利益	1,118	787
営業外収益		
受取利息	57	27
受取配当金	68	82
仕入割引	6	5
投資有価証券評価益	44	—
投資事業組合運用益	166	—
その他	9	18
営業外収益合計	352	134
営業外費用		
売上割引	2	2
有価証券償還損	—	50
投資有価証券評価損	—	18
為替差損	20	40
支払手数料	7	6
固定資産廃棄損	0	0
その他	2	3
営業外費用合計	33	120
経常利益	1,437	801
特別利益		
投資有価証券売却益	370	105
その他	—	20
特別利益合計	370	126
特別損失		
投資有価証券売却損	101	100
特別損失合計	101	100
税金等調整前四半期純利益	1,705	826
法人税、住民税及び事業税	566	240
法人税等調整額	41	21
法人税等合計	607	262
四半期純利益	1,097	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097	564

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	1,097	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	256
繰延ヘッジ損益	0	△9
為替換算調整勘定	△52	△961
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	△74	△711
四半期包括利益	1,023	△147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	△147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,705	826
減価償却費	108	122
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△166	2
為替差損益 (△は益)	56	△47
引当金の増減額 (△は減少)	10	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△2
受取利息及び受取配当金	△125	△110
有価証券償還損益 (△は益)	—	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	△44	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,366	2,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△978	938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,123	367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	1
その他	178	△343
小計	643	4,693
利息及び配当金の受取額	136	123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△617	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	4,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△596
定期預金の払戻による収入	384	—
有価証券の償還による収入	1,000	1,493
有形及び無形固定資産の取得による支出	△330	△165
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△2,569	△2,521
投資有価証券の売却による収入	2,771	1,555
投資有価証券の償還による収入	900	—
関係会社株式の取得による支出	△154	—
関係会社貸付けによる支出	—	△7
投資事業組合からの分配による収入	302	47
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,073	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△368
自己株式の取得による支出	△907	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941	3,454
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	13,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,810	16,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の消却

平成28年2月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成28年3月2日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ7億3百万円減少しております。

② 自己株式の取得

平成28年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式150,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1億99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式の額が36億49百万円となっております。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,245	10,406	58,651	—	58,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,903	2,427	7,331	△7,331	—
計	53,148	12,833	65,982	△7,331	58,651
セグメント利益	975	144	1,119	△1	1,118

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,947	9,343	49,291	—	49,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,398	187	4,585	△4,585	—
計	44,345	9,531	53,876	△4,585	49,291
セグメント利益	719	49	769	18	787

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)		増減額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
半導体/デバイス	37,922	64.7	29,470	59.8	△8,451
I C T/ソリューション	20,729	35.3	19,820	40.2	△909
合 計	58,651	100.0	49,291	100.0	△9,360